

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	30件	平成22年度和歌山県一般会計予算等	可決
条例案件(//)	28件	知事等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例等	//
条例案件(議員提出)	1件	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例	//
その他案件(知事提出)	25件	訴訟の提起について等	//
請願	2件	教育改革についての請願	継続審査
		「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する請願	取下げ
意見書・決議	21件	近畿自動車道紀勢線(御坊～南紀田辺間)4車線化事業の早期着手を求める意見書	可決
		選択的夫婦別姓制度導入に反対する意見書	//
		永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書	//
		予算の適正な配分を求める意見書	//
		地方の社会資本の早期整備を求める意見書	//
		普天間飛行場移設問題の早期決着を求める意見書	//
		シーシェパードによる調査捕鯨妨害活動に対する適切な措置を求める意見書	//
		「子ども手当」の財源の地方負担に反対する意見書	//
		保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書	//
		第70回国民体育大会開催に関する決議	//
		給付型奨学金を求める意見書 他10件	否決

会期中の主な動き

特別委員会の開催

- 防災・環境問題等対策特別委員会 (3/5)
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (3/9)
- 予算特別委員会 (3/11、12、17)

会期日程(24日間)

2月	23日(火)	本会議	3月	8日(月)	本会議
	24日(水)	議案調査		9日(火)	
	25日(木)	本会議・常任委員会		10日(水)	予算特別委員会
	26日(金)	議案調査		11日(木)	
3月	1日(月)	本会議	12日(金)	常任委員会	
	2日(火)	議案調査	15日(月)		
	3日(水)		16日(火)		
	4日(木)		17日(水)	本会議・予算特別委員会	
	5日(金)	本会議	18日(木)	本会議	

国の道路政策

問 現政権の御坊～南紀田辺間の高速道路4車線化事業の停止をはじめとする道路政策についてどのような感想を持つか。

答 都市部から優先的に道路が整備され、「やつとこれから」というときに地方の道路整備をやめてしまうのはアンフェアである。本県のように未整備箇所が多い地域では今後も新規事業を採択してもらわねばならず、高速道路をはじめ本県に不可欠な道路が着実に整備されるよう働きかける。

高野山環状道路の整備

問 世界遺産登録を機に外国からの来訪者も急増し、休日には高野山中心部で激しい交通渋滞が発生している。平成27年の高野山開創1200年記念大法会に対応できるよう環状道路の整備が必要ではないか。

答 高野山内の幹線道路にかわるバイパス道路については、交通渋滞の緩和、世界遺産地域としての環境保全、また今後の高野町のまちづくりに必要であるため、補正予算で事業着手した。今後、具体的な計画について地元の意見を伺い、関係機関とも調整した上で早期整備に努めていく。



上海万博での本県PR

問 本年5月より開催される上海万博内の日本産業館イベントステージにおいて徐福を中心に世界遺産・熊野を紹介するため、県にも支援してもらいたい。どうか。

答 10月8～10日に日本館イベントステージにおいて観光や食の魅力を紹介するイベントを開催するが、紀南地域でも住民、経済団体、行政が一丸となり万博参加を通して地域活性化を図ろうという話は、大変素晴らしい。今後、どのような協力・支援ができるか、主催者や関係者の話を聞いて検討する。



農畜産業のアジア進出

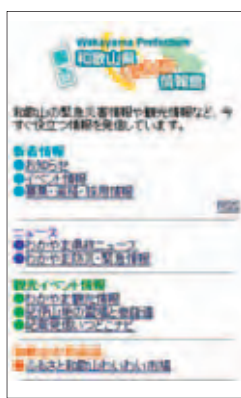
問 和歌山での生産を基本としつつ、アジア各地にも現地法人を置き、生産販売を拡大させていく戦略は非常に有効である。そういったチャレンジを後押しする取組を検討してはどうか。

答 グローバル化が進む中、中国やアジアへの進出も選択肢の一つである。今後、アンテナを高くして海外情報の収集に努め、県内で新しくチャレンジに意欲を燃やす農業者や法人等があれば、情報の提供、関係機関とのコーディネートなど、できる限りの支援を行っていく。

県携帯モバイルサイトの充実

問 県が開設している「和歌山県モバイル情報館」は、県民へのお知らせ的な印象が強いが、もっと内容を充実し、多くの人に見てもらおう工夫をしてはどうか。

答 「情報館」では、緊急情報の提供をはじめとする県政ニュースや観光情報等の発信を行ってきた。今後一層、地域や特産品の魅力といった県外に向けた情報の充実とともに、使いやすさを兼ね備えたホームページを目指す。



「子どもの貧困」と教育費

問 高校授業料の無償化は歓迎するが、これまで授業料減免を受けていた家庭への就学援助や給付型奨学金のようなものが必要ではないか。

答 経済的な理由で就学が困難な児童・生徒に対し、学校現場でのよりきめ細かな取組が必要である。高等学校における授業料以外の教育経費の負担軽減については、給付型奨学金などを含め就学援助の制度化を国に働きかけており、今後も引き続き要望していく。

永住外国人への地方参政権付与

問 参政権は日本国民固有の権利であり、外国人に地方参政権を付与することは憲法違反である。永住外国人への地方参政権付与をどう考えるか。

答 参政権は「国民」とは何かという国家のあり方の根幹にかかわる問題である。現時点では国民の間で熱心な議論が行われていると言いがたく、政府は十分世論を喚起してから判断すべきと考える。

高校授業料無償化に伴う諸問題

問 授業料の無償化に伴い、一緒に納めていた学校納付金の納入方法が課題となる。条例化などによって保護者に納得してもらえないようなサポート策を示してほしい。

答 PTA会費等の学校納付金は、その趣旨からも条例化はなじまないと考えられる。今後も引き続き、保護者に理解してもらえよう、各学校及びPTAにおいて、十分に説明責任を果たさなければならぬと考える。

中高一貫教育校の現状

問 岩出市や紀の川市から「那賀地域へ中高一貫校の設置を」との要望がある。県立中学校への出願者数と倍率、那賀地域からの出願者数、私立中学校への出願者数と倍率はどうか。

答 県立中学への志願者は毎年1500名程度、倍率は3.8倍程度で、那賀地方からは150名ほどの志願者がいる。私立中学校への志願者は、県全体の志願者が1800名程度で倍率は2.5倍程度と聞いている。県立中学校のあり方については、設置後の検証を進め、その結果をもとに、きくに教育協議会で十分協議する。また、未設置地域から協議の申し出があれば、ともに考えていく。